

2012年4月27日現在

基準価額：5,515 円

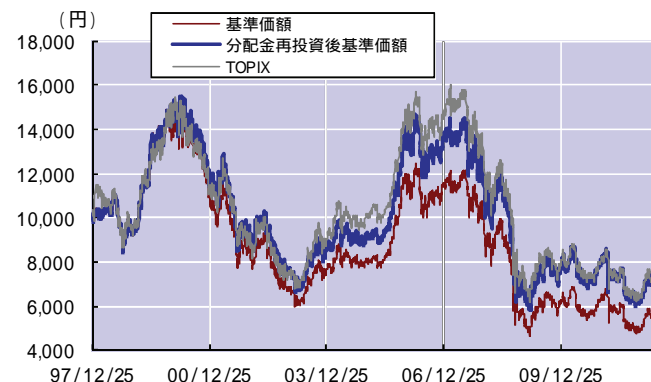
純資産総額：22.8 億円

設定日：1997年12月25日

決算日：毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間：原則として無期限

## 設定来基準価額推移



ベンチマーク：TOPIX (設定日前日を10,000として指数化)

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの信託報酬率は年率1.68%(税込)です。上記の基準価額、分配金再投資後基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資後基準価額およびファンド(分配金再投資)の期間別騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)したと仮定して算出した場合の基準価額および騰落率です。なお、本ファンドでは、分配金の再投資(税引後、各決算日の基準価額による無手数料での全額自動再投資)はできません。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。また、ベンチマークに直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されております。

## 期間別騰落率 (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-5.13	8.93	6.93	-6.53	1.74	-48.02	-29.94
ベンチマーク	-5.86	6.49	5.26	-5.59	-4.00	-52.72	-29.11

## 分配金実績 (円) (1口当たり、税引前)

設定来累計：2,430円

決算日	06/12/27	07/12/27	08/12/29	09/12/28	10/12/27	11/12/27
分配金	110	130	150	120	0	20

## 組入上位銘柄

合計 98 銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証1部	輸送用機器	4.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証1部	銀行業	4.0%
3 三井物産	東証1部	卸売業	2.7%
4 日産自動車	東証1部	輸送用機器	2.6%
5 三井住友フィナンシャルグループ	東証1部	銀行業	2.4%
6 三菱地所	東証1部	不動産業	2.3%
7 日本電信電話	東証1部	情報・通信業	2.1%
8 三菱商事	東証1部	卸売業	2.0%
9 オリックス	東証1部	その他金融業	1.9%
10 日立製作所	東証1部	電気機器	1.8%

## ポートフォリオ構成

市場	比率
株式現物	98.5%
東証1部	90.5%
東証2部	1.0%
大証1部	4.4%
大証2部	0.0%
ジャスダック	2.0%
その他	0.5%
株式先物	0.0%
実質組入	98.5%
現金その他	1.5%

## 業種別構成比

## オーバーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 サービス業	6.5%	2.0%	4.5%
2 機械	7.7%	5.2%	2.5%
3 金属製品	2.9%	0.7%	2.2%
4 その他金融業	2.9%	0.8%	2.0%
5 卸売業	6.7%	5.6%	1.1%

## アンダーウェイト・上位5業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差異
1 陸運業	1.2%	3.9%	-2.7%
2 電気・ガス業	0.3%	2.9%	-2.7%
3 建設業	0.4%	2.4%	-1.9%
4 食料品	2.2%	3.7%	-1.5%
5 保険業	1.0%	2.3%	-1.3%

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。比率は対純資産総額比率です。

## ポートフォリオ・マネジャーのコメント

2012年4月27日現在

## 株式市場動向コメント

4月の国内株式市場(TOPIX)は5.86%下落し、804.27ポイントで終了しました。景気悪化の影響によりスペインやイタリアで計画よりも財政再建が遅れる見込みとなったことで欧州財政問題に対する懸念が再燃し、リスク回避の動きが強まったことなどから下落基調での推移が続きました。また、前月から続いていた円高修正の動きが一服したことも重石となりました。なお、27日に日銀が追加金融緩和策を発表しましたが影響は限定的でした。

セクター別では、その他金融業、サービス業、小売業などが騰落率上位となりました。一方、鉄鋼、保険業、その他製品などが騰落率下位となりました。

## ポートフォリオ動向コメント

ポートフォリオは5.13%の下落となり、ベンチマークを0.74%アウトパフォームする結果となりました。セクター選択効果は、食料品や陸運業のアンダーウェイトなどがマイナス寄与となりましたが、サービス業やその他金融業のオーバーウェイトなどによるプラス寄与がこれを上回り、トータルではプラスとなりました。銘柄選択効果は、卸売業や化学などがマイナス寄与となりましたが、電気機器やサービス業などのプラス寄与がこれを上回り、トータルではプラスとなりました。

個別銘柄では、カカコム(サービス業)やメッセージ(サービス業)などのプラス寄与、任天堂(その他製品)や住友金属工業(鉄鋼)などのマイナス寄与が目立ちました。

## 今後の運用方針

2011年は、欧州債務問題や米国の景気減速懸念など不透明感の強いマクロ環境に加え、東日本大震災や円高の進行、タイの洪水など、日本企業に対するマイナス要因が頻出しました。それらの結果、2011年度の業績予想の下方修正を余儀なくされた日本企業が見られました。

しかしながら、2012年は先進国の中で日本が最もGDP(国内総生産)成長率の高い国となることが予想され、企業収益も回復することが予想されます。その背景として、2011年は日本にとって悪材料が多く業績の落ち込みが大きかったため、業績が回復すれば高い成長率となりやすい状況であることや、震災復興のための政府の財政出動が見込まれることが挙げられます。他の先進国の財政は縮小傾向にある一方で、日本は震災復興のため予算が拡大傾向にあります。さらに、足元で調整が進んだこともあり、バリュエーションは歴史的にも他国の株式市場との比較でも割安な水準にあることなどから、国内株式市場の中期的な上昇余地は大きいと見ています。

株式市場は引き続き、欧州の債務問題や米国、中国経済の先行き不透明感などマクロ環境に左右されやすい状況にあります。しかしながら、日本国内の企業に焦点を当てると、2011年の震災やタイの洪水の影響より回復し、今後業績が堅調に推移することが期待される企業も多く見られます。投資戦略としては、今後景況感が悪化した場合でも、独自要因により堅調な業績が見込まれる銘柄や、バリュエーション面で魅力的な水準にある銘柄に注目していきます。

上記の市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## ファンドの特色

1. 日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
2. 個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則とします。
3. 銘柄選択はポートフォリオ・マネジャーが自ら企業訪問を行い、成長性、経営陣の質、株価水準の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
4. TOPIX(東証株価指数)をベンチマーク\*として、長期的にベンチマークを上回るリターンを追求します。

\*ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本分配比率を確認する際の目安となります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

### 主な変動要因

#### 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、日本の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 株式の流動性リスク

本ファンドの投資対象には、小型株式など時価総額が小さく、流動性の低い株式も含まれております。このような株式への投資は、ボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があることから、大きなリスクを伴います。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位 販売会社によっては最低購入単位が異なる場合があります。
購入価額	購入申込日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して4営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申込締切時間	毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日:1997年12月25日)
繰上償還	受益権の総口数が30万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月27日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年の決算時に原則として収益の分配を行います。
信託金の限度額	3,000億円を上限とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除および益金不算入制度が適用されます。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の基準価額に、 <b>3.15%(税込)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.68%(税込)</b> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会:日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会  
信託財産の運用の指図等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

本ファンドの販売業務等を行います。

販売会社については下記照会先までお問い合わせください。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話:03(6437)6000(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス:www.gsam.co.jp

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人投資信託協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号					
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号					
日本アジア証券株式会社 <sup>(注)</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
みずほインベスターズ証券株式会社 <sup>(注)</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号					
みずほ信託銀行株式会社 <sup>(注)</sup>	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号					
ゴールドマン・サックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第69号					

(注) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせの上ご確認ください。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

## 本資料のご利用にあたっての留意事項等

本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。

本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

本資料に記載された市況や見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

本資料に記載された個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。